

# 学校のインターネット活用動向

豊福 晋平 ● 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授・主任研究員

## 超高速インターネット接続率は35%から52%へ 指導要領改訂に伴い「教育の情報化に関する手引」公表

### 学校教育情報化政策

学校教育の情報化政策は、首相官邸高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が策定した方針と目標に基づき進められている。現在は2006年の「IT新改革戦略」<sup>(\*)1</sup>によるものであり、2008年7月に閣議決定された教育振興基本計画<sup>(\*)2</sup>によれば、2010年度までに、校内LAN整備率100パーセント、教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数3.6人、超高速インターネット接続率100パーセント、校務用コンピューター教員1人1台の整備、すべての教員がICTを活用して指導できるようになることを目指すとともに、2011年の地上波デジタル対応など学校の情報化を充実するとしている。

各学校の情報化予算は、所轄自治体予算に対して総務省が地方交付税交付金の一部を措置する形としており、2007年度の予算規模は計1500億円であった<sup>(\*)3</sup>。文部科学省が直轄する2009年度学校情報化関連予算は「情報モラル教育の推進」として4億2700万円(前年4億6600万円)、「青少年を有害環境から守るための取組の推進」として2億1400万円(前年9000万円)を計上している。

さらに、経済危機対策として平成21年度補正予算には、地上波デジタルテレビの整備、公立学校の教育・校務用コンピューターの整備、校内LAN整備を含む学校ICT環境整備として2087億円を計上した。

### 情報環境の整備状況

文部科学省は毎年、学校におけるICT環境の整備状況等の調査を行っている。2008年3月時点の状況では、教育用コンピューターの整備は1台当たりの児童生徒数が7.0人(目標3.6:昨年度7.3)、普通教室における校内LANの整備は62.5%(目標概ね100%:昨年度56.2%)、30Mbps以上の超高速インターネット接続率は51.8%(目標概ね100%:昨年度35.0%)、教員の校務用コンピューターの整備は57.8%(目標概ね100%:昨年度43.0%)であった。これらの整備状況では、自治体間の格差が依然大きいことが課題とされている(資料6-3-1)。

### 教育の情報化に関する手引

学習指導要領に定められた情報教育や授業のコンピューター活用に関しては、1990年「情報教育に関する手引」、2002年「新情報教育に関する手引」によって具体的な指針が規定されてきたが、学習指導要領の改訂に伴い2009年3月に「教育の情報化に関する手引」<sup>(\*)4</sup>が公表された。情報教育や教科指導におけるICT活用、校務の情報化についての進め方を解説するとともに、その実現に必要な教員のICT活用指導力の向上とICT環境整備、教育委員会・学校の推進体制等を扱っている。

### 学校広報と学校ホームページ

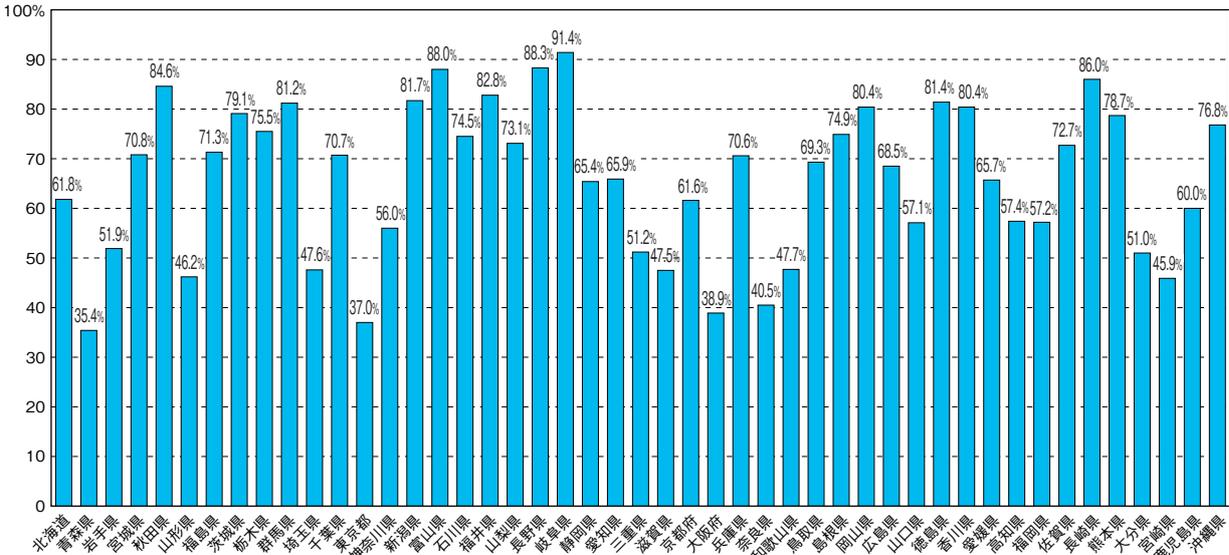
2007年12月の学校教育法改正により、学校評価制度が新たに盛り込まれ、教育活動・学校運営状況に対する評価、改善措置とともに、保護者等関係者との理解・連携・協力のために教育活動・学校経営状況に関する情報の積極的提供が義務づけられた。従来、学校ホームページは教育情報化の実験的要素の一部に過ぎなかったが、近年は情報提供手段としての位置づけがより明確かつ大きなものとなっている。

学校ホームページは、その更新頻度によって活動活性度を客観的に測ることができる。更新頻度の分布はロングテール状になり、著しく頻度が高いごく少数の学校と、ほとんど更新されない大多数の学校とに二分される傾向があるが、近年はCMS(Content Management System)やブログの利用が増えたことで、年間100日以上更新している学校ホームページの数は増加傾向にある。2008年度は公式サイト3万1724件中2691件になった。

- (\*)1 首相官邸IT戦略本部「IT新改革戦略」  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf>
- (\*)2 文部科学省「教育振興基本計画」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm)
- (\*)3 教育情報化推進協議会「平成19年度学校の教育情報化に係る地方財政措置(予定額)について」  
[http://www.eeaj.jp/public/doc/19\\_PCseibi\\_yosansochi.htm](http://www.eeaj.jp/public/doc/19_PCseibi_yosansochi.htm)
- (\*)4 文部科学省「教育の情報化に関する手引」について  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm)

## ■ 校内LAN整備率の平均は62.5%、自治体間格差は依然大きい

資料6-3-1 普通教室における校内LAN整備率(2008年3月現在)

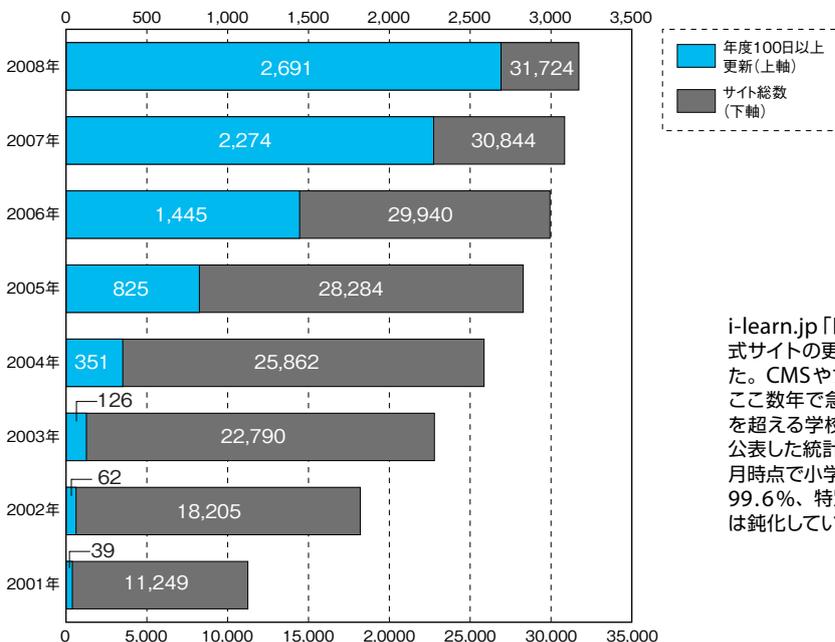


普通教室における校内LAN整備の目標は2011年3月までに概ね100%、2008年3月時点の平均は62.5%だが、上位が岐阜県91.4%・長野県88.3%・富山県88.0%であるのに対し、下位は青森県35.4%・東京都37.0%・大阪府38.9%と格差があることがわかる。さらに、教育情報化推進協議会が公開している市町村別グラフを見ると、それぞれの自治体の状況を細かに知ることができる。

出所 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(平成19年度)」2008年9月  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/08092209.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/08092209.htm)  
 参考 教育情報化推進協議会「普通教室における校内LAN整備率(都道府県別)」2008年  
[http://www.eeaj.jp/public/2003\\_ict\\_investigate/200300zenkoku\\_index.html](http://www.eeaj.jp/public/2003_ict_investigate/200300zenkoku_index.html)

## ■ CMSやブログ活用により活発化、「年度更新100日以上」が2691件に

資料6-3-2 小中高学校ホームページの総数と年度更新回数100以上の学校数



i-learn.jp「日本の学校」で把握している小中高学校等公式サイトの更新履歴を集計し、年度100日以上を示した。CMSやブログの利用により活発な学校ホームページがここ数年で急速に増加していることが分かる。年間300日を超える学校も239校存在する。ちなみに、文部科学省が公表した統計によれば学校ホームページ保有率は2008年3月時点で小学校が80.4%、中学校が79.9%、高等学校が99.6%、特別支援学校が99.5%であり、総数の増加傾向は鈍化している。

出所 i-learn.jp「日本の学校」で調査収集した更新履歴データ2001～2008年度分を筆者が本誌用に集計



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)